

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第117期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社赤阪鐵工所

【英訳名】 Akasaka Diesels Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤 阪 全 七

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 静岡県焼津市柳新屋670番地の6

【電話番号】 054(685)6081

【事務連絡者氏名】 常務取締役 木 村 充 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社赤阪鐵工所センタービル
(静岡県焼津市柳新屋670番地の6)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のために備えております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	11,387	11,378	10,975	10,777	10,098
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	458	146	220	18	190
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	304	177	142	28	226
持分法を適用した場合 の投資利益	(百万円)					
資本金	(百万円)	1,510	1,510	1,510	1,510	1,510
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額	(百万円)	8,160	8,006	8,210	8,180	7,909
総資産額	(百万円)	16,831	15,389	14,707	13,795	13,515
1株当たり純資産額	(円)	533.12	523.08	536.47	534.61	517.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	3 ()	3 ()	2 ()	2 ()	2 ()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額()	(円)	19.87	11.63	9.30	1.84	14.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.5	52.0	55.8	59.3	58.5
自己資本利益率	(%)	3.76		1.75	0.34	
株価収益率	(倍)	8.30		15.38	71.74	
配当性向	(%)	15.1		21.5	108.7	
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	552	535	1,407	1,104	218
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	821	76	101	162	320
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	267	843	720	622	484
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	2,656	2,272	2,858	3,179	2,591
従業員数	(人)	362	349	330	318	308

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第113期、第115期及び第116期は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第114期及び第117期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第114期及び第117期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治43年 5月 赤阪音七が焼津町において個人経営で船舶用焼玉機関の修理を始める。
- 昭和 9年12月 払込資本金30万円をもって株式会社赤阪鐵工所を設立し、赤阪音七が取締役社長に就任する。
- 昭和29年 8月 排気ガスタービン過給機付4サイクルディーゼル機関1,200馬力を完成する。
- 昭和31年 7月 大阪営業所を開設する。
- 昭和33年 7月 北海道営業所を開設する。
- 昭和34年 1月 福岡営業所を開設する。
- 昭和35年12月 三菱重工業株式会社長崎造船所との間に2サイクルディーゼル三菱UE形機関の技術提携を行い、製造販売を始める。
- 昭和36年10月 再評価積立金の資本組入れ及び増資により、払込資本金2億円となり、東京証券取引所市場第2部に上場する。
- 昭和38年 4月 東北営業所を開設する。
- 昭和38年 7月 焼津市柳新屋に鉄骨建延6,732㎡の鑄造工場を建設する。
- 昭和43年10月 東京都千代田区霞が関、霞が関ビルに本社を移転する。
- 昭和45年10月 今治営業所を開設する。
- 昭和51年 4月 資本準備金の資本組入れ及び増資により払込資本金6億円となる。
- 昭和61年 3月 鑄造工場に高品質鑄物用高周波誘導炉を設置する。
- 昭和62年 8月 株式会社タイクウ(資本金30,300千円)の全株式を取得し、土木建設機械の製造販売を開始する。
- 平成元年10月 一般募集の増資により払込資本金15億1千万円となる。
- 平成 2年12月 韓国・現代重工業株式会社との間に赤阪4サイクルディーゼル機関の技術供与契約を締結する。
- 平成 8年11月 国際規格ISO9001NK・品質システム認証を取得する。
- 平成10年 8月 焼津市柳新屋に20,000馬力クラス機関の組立運転工場を建設する。
- 平成15年 8月 普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が15,400千株となる。
- 平成15年11月 東京都千代田区丸の内、東銀ビルに本社を移転する。
- 平成17年 7月 焼津市柳新屋に事務棟「センタービル」を建設する。
- 平成18年 3月 北海道営業所を閉鎖する。
- 平成18年11月 東京都千代田区有楽町、有楽町電気ビルに本社を移転する。
- 平成20年10月 連結子会社株式会社タイクウを吸収合併する。
- 平成21年 3月 営業拠点の再編・統合に伴い東北、大阪、福岡の各営業所を閉鎖する。
- 平成21年 9月 焼津市柳新屋に豊田第2機械工場を建設する。
- 平成22年10月 環境マネジメントシステム(EMS)に取り組み、エコステージ2-CMS(化学物質管理システム)の認証を取得する。

3 【事業の内容】

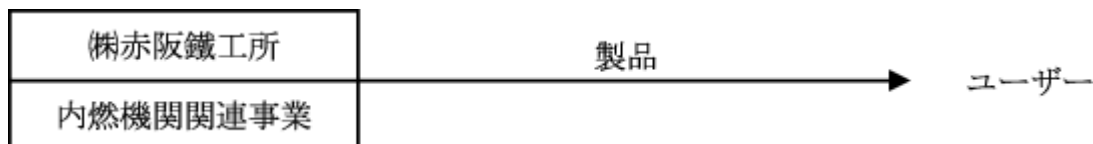
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び関連会社3社(持分法非適用会社)により構成されており、内燃機関関連事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

内燃機関関連事業

船用内燃機関及び部分品、産業・土木機械の製造販売及び修理工事をしております。

事業の系統図は、次のとおりとなります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308	43.3	19.8	4,323,716

セグメントの名称	従業員数(人)
内燃機関関連事業	308

- (注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員(嘱託契約の従業員)の総数が従業員の100分の10未満ですので、記載を省略しています。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は赤阪鐵工所労働組合と称し、期末現在の組合員数は220人で、上部団体の産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における国内経済は、政府の経済政策の継続や日銀による追加金融政策等によって、輸出関連企業を中心に企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調にあります。また、円安による輸入価格上昇を原油安が相殺し、企業収益にはプラスに作用しております。一方、欧州や中東の不安定な経済情勢、中国経済成長率の鈍化から先行きは安定感を欠くものとなっております。

このような状況の中、当事業年度における海運関連業界は、大手造船会社中心に船価は横這いなるも、現状は円安効果の享受で業績の回復が見られます。一方、船用エンジンメーカーはエンジン本体の安値据置き、傭船料の低迷による部品買い控え等で、苦しい業容を強いられております。

このような環境下、当社といたしましては、経営の安定化を目指し全力を挙げて営業及び生産に努力を重ねました結果、当事業年度の総受注高は81億23百万円（前期比27.4%減）、総売上高は100億98百万円（前期比6.3%減）、期末受注残高は31億82百万円（前期比42.8%減）となりました。

営業面では、船用部門は主機関の受注の減少や、翌期へのずれ込み等により、売上台数・金額とも前期を大幅に下回り、それを埋めるべく部品及び修理工事等の売上に注力しましたが、目標に届かず厳しい状況となりました。また、仕事量確保のために注力した、単体鋳物、加工品等の陸上部門の売上也前期を下回り厳しい結果となりました。生産面では、材料費を始め各費用の削減に努力し、製造コストの低減に注力してきましたが、新機種3台の開発費用負担や環境対応形エンジンの原価高部分を売価に転嫁できなかったことを主要因に採算面でも厳しいものとなりました。

以上の結果、当事業年度の経常損失は1億90百万円（前期 経常利益18百万円）、当期純損失2億26百万円（前期 当期純利益28百万円）となりました。

なお、当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、5億87百万円減少し、当事業年度末には25億91百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2億18百万円（前期比80.3%減）となりました。これは税引前当期純損失2億16百万円を計上し、減価償却費3億98万円や仕入債務の増加額4億22百万円等による増加と、減少の要因としては売上債権の増加額2億51百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億20百万円（前期比97.8%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出5億21百万円や固定資産の取得による支出1億12百万円等による減少と、増加の要因としては定期預金の払戻による収入3億66百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億84百万円（前期比22.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済・社債の償還等による支出4億53百万円や社債発行による収入1億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	10,098,693	3.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度の受注実績は次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	8,123,464	27.4	3,182,218	42.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

セグメント名称	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業(千円)	10,098,693	6.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合で10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は、海運・造船市況の厳しい中、以下の項目を対処すべき課題として捉え、これらを具体的施策（アクションプログラム）に落とし込んだ上、課題の克服に継続的に取り組み企業価値の向上を図ってまいります。

- ・主機関の受注量確保と契約価格改善、部品及び修理工事の売上確保並びに品質管理の強化、工程管理・経費管理の厳格化による利益創出
- ・設計段階からの製造方法の見直し、購入品費の低減と大型設備の稼働率向上等によるコストダウン
- ・陸上部門の売上増加等による仕事量の確保及び新規事業への取り組み強化
- ・ISO基本方針、QMS順守等による品質確保
- ・教育・指導の実践、各種資格の取得等による人材育成
- ・キャッシュ・フロー重視
- ・内部統制の徹底、コンプライアンスの維持・継続による経営基盤強化

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末(平成27年3月31日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注量の変動

内燃機主機関は船舶の受注があって成り立つものであり、世界的な経済動向に直接的に影響を受けるものであります。

(2) 受注製品構成の偏り

内燃機主機関では採算性に乏しい製品もあり、受注の動向によってそのような製品を想定以上に受注した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存

当社製品の製造において使用するいくつかの原材料・部品については、一部の取引先に依存しております。当社がコントロールできないものもあり、供給が困難になる、価格が急変するなどの事態になった場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資材価格の変動

当社製品は製造原価に占める原材料費の割合が高く、銑鉄、コークス、鋼材などの原材料の価格変動を販売価格に反映することが困難な場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

企業が事業を遂行している限り、様々なリスクが伴いますが、当社においてはこれらのリスクの発生を防止、分散するために企業のあるべき姿を常に想定し、リスクヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、経済情勢の大きな変動や、主要取引先の倒産など予想を超える事態が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三菱重工船用機械エンジン(株)	日本	船用内燃機関	三菱UEディーゼル機関の製造・販売に関する実施権の取得	平成18年4月1日から平成28年3月31日まで

(注) 1. 上記については生産高に応じた一定率のロイヤリティを支払っております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、コンパクト・高出力化・省エネを追求した船舶用主機関開発とその環境規制適合技術開発、船舶運航用の遠隔操縦装置・監視診断装置の開発、機械のメカトロ化等に重点をおいて実施しております。

当事業年度に支出した研究開発費は、134,342千円となっております。

内燃機関関連事業

4サイクルディーゼル機関については、内航船、漁船の市場要望に応えるべく、軽量コンパクト、低燃費、環境規制に適合し、かつ、信頼性・耐久性に優れたAXシリーズラインアップの充実に努めてまいり、「AX34A」形機関を市場投入しました。本機はAX34Sを上まわるストローク・ボア比でより燃費消費率を低減し、油圧管制動弁を採用して従来のプッシュロッド式と比べ静粛性の高い機関となりました。また、AXシリーズで好評の鑄込管式ボアクーリングライナ、アンチポリッシングリング、電子制御式シリンダ注油システムを備え、燃焼室の信頼性・耐久性を確保しつつ潤滑油消費量を最小限に抑えて総合的な運航コスト削減に貢献いたします。

2013年から開始された外航船舶の省エネ規制（EEDI）は2025年の30%省エネを最終目標に段階的（Phase0～Phase3）に強化されていきます。従って主機についてもより一層の低燃費機関が求められており、外航船の主機として多用される2サイクルディーゼル機関については、前年度に電子制御機関「6UEC45LSE-Eco-1」（三菱重工船用機械エンジン(株)開発）の導入設計・製造完成に続き、本年度はさらなる低燃費化を図った電子制御機関「6UEC45LSE-Eco-B2」を製造完成いたしました。また小形2サイクルディーゼル機関では、超ロングストローク、低燃費機関である「6UEC33LSE-C2」を製造完成いたしました。

継続的に開発を進めてまいりましたフィルター自己再生機能を有することを特徴とする排ガス脱塵装置（DPF）については、陸上施設のA重油焚きディーゼル機関用として既に複数台採用され順調に稼働しております。C重油焚き機関用DPFについては、引き続き一般財団法人日本海事協会、(株)商船三井との共同開発事業として実船に搭載し検証を進めております。また、ユーザーニーズに応えるため、黒煙だけでなく捕集が難しいとされる白煙も除去可能なDPFの開発も進めております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、見積り及び見込額を使用することが必要になり、これらは事業年度末における資産・負債の額及び事業年度の収益・費用の額に影響を及ぼすことになります。

特に、以下の重要な会計方針が、財務諸表作成における見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

年金資産の時価の下落及び運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しておりますので、その見積額が減少した場合は、繰延税金資産が減少し、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度の総受注高は81億23百万円（前期比27.4%減）、総売上高は100億98百万円（前期比6.3%減）、期末受注残高は31億82百万円（前期比42.8%減）となりました。

損益面におきましては、材料費を始め各費用の低減に努力し、製造コストの低減に注力してきましたが、新機種3台の開発費用負担や環境対応形エンジンの原価高部分を売価に転嫁できなかったことを主要因に採算面でも厳しいものとなりました。当事業年度の経常損失は1億90百万円（前期 経常利益18百万円）、当期純損失2億26百万円（前期 当期純利益28百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は135億15百万円となり、前事業年度末に比べ2億79百万円減少いたしました。流動資産は89億21百万円となり、1億13百万円減少いたしました。主な要因は、借入金の返済等による現金及び預金の減少4億31百万円、受取手形の期日到来に伴う受取手形の減少2億15百万円に対し電子記録債権及び売掛金の増加4億67百万円等によるものです。固定資産は45億94百万円となり、1億66百万円減少いたしました。主な要因は減価償却等による有形固定資産が3億5百万円減少したこと、投資有価証券が株価上昇により1億69百万円増加したこと等によるものです。

当事業年度末の負債は56億5百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円減少いたしました。主な要因は、仕入金額の上昇により支払手形、買掛金が4億22百万円増加しましたが、借入金の返済及び社債の償還により有利子負債が4億53百万円減少したこと等によるものです。

当事業年度末の純資産は79億9百万円となり、前事業年度末に比べ2億70百万円減少いたしました。主な要因は、当期純損失を2億26百万円計上したことによるものです。この結果、自己資本比率は58.5%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における当社の資金の状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2億18百万円のキャッシュ取得となりました。要因としては減価償却費、仕入債務の増加によるキャッシュ増加と当期純損失の計上や売上債権の増加によるキャッシュ減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、3億20百万円のキャッシュを使用いたしました。主に固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、4億84百万円のキャッシュを使用いたしました。これは主に借入金の返済や社債の償還、配当金の支払によるものであります。

当社は「有利子負債の削減」を含めた財務体質の改善を推進事項の一つとして取り組んでおります。

これらの状況の中、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ5億87百万円減少し、25億91百万円となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

外航・内航・漁船ともに仕事量の減少が予測される中、当社といたしましては「船舶主機関を軸とした海上部門が大黒柱であるとの位置付けは不変」との基本方針のもと品質管理を最優先とし、今後発効が予定されているシップリサイクル条約に対応した環境に優しい社会に貢献できる製品の開発、提供を目指しております。

営業面では国内顧客を重視しサービスの向上を図ります。同時に海外情勢を注視し海外部門の強化を図ってまいります。また、仕事量確保の面から、陸上部門の体制強化を図ります。生産面では、製造原価の低減を図るべく原材料費の低減、大型工作機械の効率的稼働と人員の適正配置に努めます。また、固定費の圧縮を図ることで、安定的に収益を確保できる事業体制の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度は、内燃機関関連事業において、安全、環境保全、生産性向上を目的に実施し、総額70,514千円の設備投資を実施いたしました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積㎡	金額 (千円)			
中港工場 (静岡県焼津市中港)	内燃機関 関連事業	内燃機関 産業機械 製造設備	187,225	146,887	30,764 (3,234)	400,519	20,563	755,195	101
豊田工場 (静岡県焼津市柳新屋)	内燃機関 関連事業	鋳造品、 内燃機関、 土木機械 製造設備、 事務棟	1,390,265	455,259	84,102 {6,823}	282,631 {9,359}	25,390	2,153,546	183

- (注) 1. 金額は帳簿価額によっており、建設仮勘定は除いております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3. 上記中()内は貸借中のもので、外数で表示しております。
4. 上記中{ }内は賃貸中のもので、主な貸与先はネットヨタ浜松㈱であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月20日	1,400,000	15,400,000		1,510,000		926,345

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	14	56	6	1	1,217	1,302	
所有株式数 (単元)		2,057	331	1,847	1,116	10	9,811	15,172	228,000
所有株式数 の割合(%)		13.56	2.18	12.17	7.36	0.06	64.67	100.00	

(注) 自己株式102,830株は「個人その他」に102単元及び「単元未満株式の状況」に830株を含めて記載してあります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	2,050	13.31
CBLDN DNB S/A FEARNLEY SECURITIES AS-CLIENTS (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB UK (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	985	6.39
赤坂 忍	静岡県焼津市	735	4.77
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1 - 10	643	4.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	643	4.17
赤坂 全七	静岡県静岡市駿河区	457	2.97
東京アカサカ共栄会	静岡県焼津市柳新屋670 - 6	451	2.92
三菱重工船用機械エンジン株式会社	長崎県長崎市飽の浦町1 - 1	412	2.67
久門 喜久男	静岡県焼津市	254	1.65
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 - 1 - 1	240	1.55
計		6,874	44.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,070,000	15,070	
単元未満株式	普通株式 228,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		15,070	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社赤阪鐵工所	東京都千代田区 有楽町一丁目7番1号	102,000		102,000	0.66
計		102,000		102,000	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,493	657,887
当期間における取得自己株式	300	48,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売 渡し)				
保有自己株式数	102,830		103,130	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定配当の継続を基本方針とし、業績及び経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。

当社は剰余金の配当につきましては年1回の期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり2円といたしました。

今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立のため、内部留保の充実を図りながら今後の事業展開、新商品開発、市場開拓、合理化等に投資し、原価低減に努めて収益の向上を図り、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	30,594	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	220	202	156	173	204
最低(円)	118	111	105	117	122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	149	150	155	150	157	204
最低(円)	137	138	142	140	140	150

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		赤 阪 全 七	昭和17年 1月12日生	昭和43年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 昭和47年11月 取締役社長室長に就任 昭和53年12月 常務取締役営業本部長に就任 昭和55年 6月 代表取締役専務取締役に就任 昭和61年 6月 代表取締役副社長に就任 平成12年 6月 代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	457,476
取締役副社長 (代表取締役)		杉 本 昭	昭和21年11月17日生	昭和43年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成11年 1月 ディーゼル技術部長に就任 平成11年 6月 技術本部長に就任 平成14年 6月 取締役技術本部長に就任 平成16年 6月 常務取締役技術本部長に就任 平成19年 8月 代表取締役常務取締役技術本部長 に就任 平成20年 6月 代表取締役専務取締役に就任 平成26年 6月 代表取締役副社長に就任(現任)	(注) 3	14,200
常務取締役		木 村 充 宏	昭和27年 8月 1日生	昭和51年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成13年 6月 同行袋井支店長に就任 平成15年12月 静銀リース株式会社中部支社長に 就任 平成17年 7月 株式会社赤阪鐵工所に出向、総務 本部長付部長に就任 平成18年 6月 常務取締役総務経理管掌に就任 (現任)	(注) 3	4,000
常務取締役		赤 阪 治 恒	昭和46年 9月27日生	平成13年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成21年 7月 製造本部本部長付に就任 平成22年 7月 技術本部本部長付に就任 平成22年 6月 取締役営業本部本部長付に就任 平成23年 1月 取締役営業部長に就任 平成26年 6月 常務取締役営業管掌に就任(現任)	(注) 3	39,600
取締役 執行役員	営業本部長	竹 内 郁 夫	昭和27年 2月21日生	昭和49年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成16年 1月 営業グループ部長に就任 平成17年 1月 営業本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役営業本部長に就任 平成24年 7月 取締役執行役員営業本部長に就任 (現任)	(注) 3	8,800
取締役 執行役員	製品本部長	美 澤 啓 介	昭和30年 3月 9日生	昭和56年 2月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成19年 7月 技術開発グループ部長に就任 平成20年 7月 技術本部副本部長に就任 平成24年 7月 執行役員製品本部副本部長技術・ 製品担当に就任 平成26年 6月 取締役執行役員製品本部長に就任 (現任)	(注) 3	7,000
取締役 執行役員	総務本部長	佐々木 雄 也	昭和27年 3月12日生	昭和50年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成19年 7月 総務グループ部長に就任 平成24年 7月 執行役員総務本部副本部長総務・ 経理・システム担当に就任 平成26年 6月 取締役執行役員総務本部長に就任 (現任)	(注) 3	11,000
取締役 執行役員	製品本部 副本部長	成 岡 芳 夫	昭和26年12月19日生	昭和43年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成16年 1月 機械グループ部長に就任 平成20年 7月 製造本部副本部長に就任 平成24年 7月 執行役員製品本部副本部長工場・ 製造担当に就任 平成26年 6月 取締役執行役員製品本部副本部長 に就任(現任)	(注) 3	5,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		鈴木 明雄	昭和24年 8月22日生	昭和47年 3月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成15年 1月 経理グループ部長に就任 平成18年 1月 総務本部副本部長に就任 平成18年 6月 取締役総務本部部長に就任 平成26年 6月 顧問に就任 平成27年 6月 常勤監査役に就任(現任)	(注) 4	12,100
監査役		杉浦 孝	昭和13年 2月 4日生	昭和36年 4月 株式会社赤阪鐵工所入社 平成 4年 1月 総務部長に就任 平成 6年 1月 総務本部長代理兼経理部長に就任 平成 9年 3月 総務本部長付参事に就任 平成 9年 6月 常勤監査役に就任 平成23年 6月 監査役(非常勤)に就任(現任)	(注) 4	12,050
監査役		伊藤 鋭一	昭和17年 3月19日生	昭和39年 4月 株式会社静岡銀行入行 平成 5年 6月 同行取締役調査部長に就任 平成11年 6月 同行常務取締役に就任 平成13年 6月 財団法人静岡経済研究所理事長に就任 平成17年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
監査役		塩田 潔	昭和15年 7月 5日生	昭和38年 4月 三菱造船株式会社(現 三菱重工 業株式会社)長崎造船所入社 平成 3年 4月 同社原動機技術部主管に就任 平成 8年 6月 MHIディーゼルサービス株式会社 取締役に就任 平成16年 7月 塩田技術士事務所主宰(現任) 平成18年 6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
計						571,426

- (注) 1. 常務取締役赤阪治恒は、取締役社長赤阪全七の二親等内の親族であります。
2. 監査役 伊藤鋭一及び塩田 潔は、社外監査役であります。
3. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6. 当社は平成24年 7月 1日より執行役員制度を導入しております。なお、取締役兼務者以外の執行役員は以下のとおりであります。

氏名	役名
藤田 勝也	執行役員営業本部副本部長
田中 一良	執行役員製品本部副本部長
阪口 勝彦	執行役員製品本部副本部長
塚本 義之	執行役員総務本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客重視」「株主重視」を標榜しており、この実現のため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に重要な課題と位置づけ、諸施策を継続的に実施しており、今後も一層の改善に取り組んでいきたいと考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社の取締役は常勤取締役であり、取締役会が迅速に経営判断できるよう少人数で運営し、重要な経営方針、重要案件の決裁、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われております。

当社は監査役会制度を採用しております。

経営会議(社内呼称：GK委員会)は業務執行の審議機関として取締役、常勤監査役、取締役会の選任を受けた執行役員を含む各部門長で構成されており、業務執行状況の審議、重要事項の報告・決定等が行われております。また内部統制システムの整備、充実に図るため総合内部監査室を設置し業務に当たっております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

コンプライアンス体制については企業行動指針(コンプライアンスポリシー)及びコンプライアンスマニュアルを制定し、担当役員の配置、必要に応じ取締役会への報告など社内への徹底を図っております。

また、金融商品取引法における「内部統制報告書」の作成及び監査法人の監査証明を受けるために内部統制委員会による基本方針等の決定に基づき、総合内部監査室を中心に各部門長をプロセスリーダーとした全社分散方式で進めております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

監査役会は監査役4名で構成され、うち常勤監査役は1名、社外監査役は2名であり、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。なお社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。

監査役杉浦 孝氏は、当社の経理部に昭和36年4月から平成9年5月まで在籍し、通算32年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門として取締役社長直轄の総合内部監査室を設けており、人員2名にて社内各部門に対して定期的に内部監査を実施し、内部管理体制の適切性及び有効性を検証しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の相互連携

総合内部監査室は内部監査計画に基づき、監査役会と連携しながら内部統制システムの監査を実施しております。また、監査役会は会計監査人と定期的に協議の場を設けております。

社外役員が企業統治に対して果たす機能及び役割

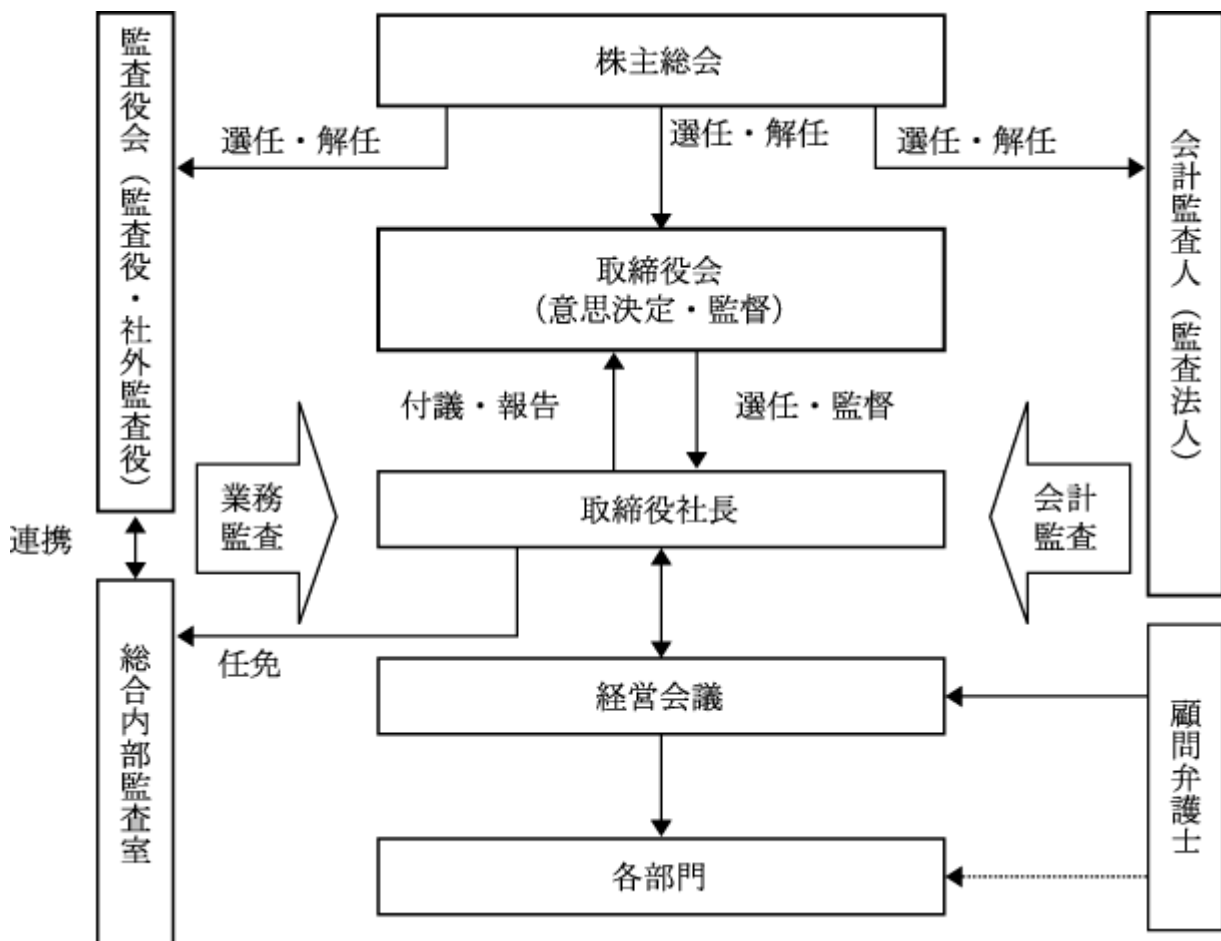
社外監査役2名は経歴などから中立・公正の立場にあり、取締役会、監査役会において豊富な実務経験、見識に基づき意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

会計監査人は東陽監査法人を選任し、適切な監査がし易い環境を整備しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は山内佳紀氏、高津清英氏であり、他に5名の公認会計士が補助者として監査業務に携わっております。また、法的な問題につきましては顧問弁護士の協力を得て必要に応じてアドバイスをお願いしております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組みについては以下の図のとおりであります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は事業に係る全てのリスクを適切に管理し、組織運営の安定化を図り経営資源の保全と企業価値の向上に資するため、「リスク管理規程」及び「リスク管理運用要領」を制定し、これに基づき通常の業務組織の中で全社的体制でリスクの洗い出しと評価を行い、対応策を講じることでリスクの回避、低減を行う体制の整備を行っております。

(4) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び方針を策定しておりませんが、証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会において、業務上の豊富な経験と知見及び専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っており、選任にあたっては、上記の機能、役割を踏まえ候補者を決定していることから、選任状況は適切であると考えております。

当社と社外監査役の間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役伊藤鋭一氏は、主要取引銀行である㈱静岡銀行の元役員であります。当社は複数の金融機関と取引を行っていることから、同社との取引は通常の金融機関と同じであり、出身会社の意向に影響される立場にはありません。

社外監査役塩田潔氏は、他の会社等の役員若しくは使用人ではありません。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額を限度としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	102,012	91,137	10,875	10
監査役 (社外監査役を除く)	15,122	14,172	950	2
社外役員	6,716	6,216	500	2

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第95期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。
4. 退職慰労金は当期に繰り入れた退職慰労引当金繰入額です。
5. 上記報酬等の額のほか、平成26年6月27日開催の第116期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役2名に対し、11,500千円を支給しております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(10) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：32

(b) 貸借対照表計上額の合計額：1,119,129千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	565,778	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	139,298	72,012	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	44,775	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	101,443	35,606	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	32,004	取引関係の円滑化
佐世保重工業(株)	200,000	29,600	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	26,974	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	16,200	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	15,887	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	12,591	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	11,923	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	1,000	5,619	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	4,450	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	15,000	4,290	取引関係の円滑化
NSユナイテッド海運(株)	14,042	3,440	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	3,385	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	3,000	3,240	取引関係の円滑化
新和内航海運(株)	5,000	2,750	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道(株)	5,775	2,379	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	2,037	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	11,340	2,007	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	1,360	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	4,755	1,340	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	830	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	402	取引関係の円滑化
(株)ダイフク	296	377	取引関係の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	561,846	674,215	取引関係の円滑化
飯野海運(株)	144,117	91,658	取引関係の円滑化
(株)T O K A Iホールディングス	101,443	52,851	取引関係の円滑化
三菱重工業(株)	75,000	49,672	取引関係の円滑化
(株)日立製作所	42,000	34,574	取引関係の円滑化
(株)清水銀行	10,065	30,547	取引関係の円滑化
(株)名村造船所	25,600	29,056	取引関係の円滑化
シンフォニアテクノロジー(株)	100,000	21,300	取引関係の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	77,880	16,440	取引関係の円滑化
焼津水産化学工業(株)	13,310	13,735	取引関係の円滑化
極東貿易(株)	55,200	12,364	取引関係の円滑化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電信電話(株)	1,000	7,397	取引関係の円滑化
フジオーゼックス(株)	10,000	5,170	取引関係の円滑化
日本バルカー工業(株)	15,000	4,680	取引関係の円滑化
NSユナイテッド海運(株)	15,776	4,606	取引関係の円滑化
京阪電気鉄道(株)	5,775	4,227	取引関係の円滑化
クニミネ工業(株)	5,000	3,910	取引関係の円滑化
三菱自動車工業(株)	3,000	3,255	取引関係の円滑化
日本ピストンリング(株)	11,340	2,789	取引関係の円滑化
NSユナイテッド内航海運(株)	5,000	2,610	取引関係の円滑化
兼松(株)	12,733	2,228	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,400	1,784	取引関係の円滑化
新日鐵住金(株)	4,755	1,438	取引関係の円滑化
内海造船(株)	5,000	1,000	取引関係の円滑化
商船三井(株)	1,000	408	取引関係の円滑化

保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,200		18,975	

【その他重要な報酬の内容】

重要な事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,355,573	2,923,987
受取手形	1,191,475	975,738
電子記録債権	82,029	320,002
売掛金	1,719,137	1,948,393
仕掛品	2,103,598	2,097,687
原材料及び貯蔵品	435,082	491,640
前払費用	8,590	4,890
繰延税金資産	111,741	120,399
その他	27,859	60,588
貸倒引当金	599	22,287
流動資産合計	9,034,489	8,921,040
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,028,098	5,032,379
減価償却累計額	3,512,257	3,605,731
建物（純額）	1,515,840	1,426,647
構築物	717,871	721,931
減価償却累計額	554,619	568,068
構築物（純額）	163,252	153,863
機械及び装置	8,723,095	8,729,794
減価償却累計額	7,925,426	8,135,779
機械及び装置（純額）	797,668	594,015
車両運搬具	106,171	104,947
減価償却累計額	93,807	96,815
車両運搬具（純額）	12,364	8,131
工具、器具及び備品	2,219,831	2,253,804
減価償却累計額	2,152,294	2,207,800
工具、器具及び備品（純額）	67,536	46,004
土地	683,347	683,347
建設仮勘定	7,615	30,349
有形固定資産合計	3,247,625	2,942,360
無形固定資産		
ソフトウェア	15,062	14,981
その他	5,078	5,550
無形固定資産合計	20,141	20,532

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	949,269	1,119,129
関係会社株式	9,052	9,052
出資金	373	373
長期貸付金	18,700	17,700
従業員に対する長期貸付金	15,516	18,111
破産更生債権等	948	1,112
長期前払費用	1,311	884
前払年金費用	83,710	-
長期預金	300,000	300,000
その他	137,330	186,755
貸倒引当金	22,962	21,230
投資その他の資産合計	1,493,251	1,631,888
固定資産合計	4,761,018	4,594,781
資産合計	13,795,508	13,515,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	451,069	805,282
買掛金	2,028,729	2,097,424
短期借入金	274,980	174,980
1年内返済予定の長期借入金	381,104	355,104
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
未払金	29,969	17,051
未払費用	286,712	271,320
未払法人税等	6,960	9,420
前受金	89,805	147,732
預り金	9,442	9,192
前受収益	4,327	3,637
賞与引当金	121,200	115,500
製品保証引当金	46,692	32,578
設備関係支払手形	41,950	22,847
その他	22,180	62,364
流動負債合計	3,867,123	4,196,435
固定負債		
社債	176,000	204,000
長期借入金	1,016,666	661,562
繰延税金負債	183,670	172,716
退職給付引当金	85,696	100,347
役員退職慰労引当金	170,403	171,828
その他	115,541	99,049
固定負債合計	1,747,977	1,409,503
負債合計	5,615,101	5,605,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金		
資本準備金	926,345	926,345
資本剰余金合計	926,345	926,345
利益剰余金		
利益準備金	377,500	377,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	98,776	98,907
特別償却準備金	94,908	49,406
別途積立金	3,930,030	3,930,030
繰越利益剰余金	1,047,920	726,177
利益剰余金合計	5,549,136	5,182,022
自己株式	30,984	31,642
株主資本合計	7,954,498	7,586,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,819	353,969
繰延ヘッジ損益	6,910	30,812
評価・換算差額等合計	225,909	323,157
純資産合計	8,180,407	7,909,883
負債純資産合計	13,795,508	13,515,822

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	10,777,325	10,098,693
売上原価		
製品期首たな卸高	300,000	-
当期製品製造原価	9,062,139	8,836,830
他勘定受入高	1 15,017	1 14,473
合計	9,377,157	8,851,303
製品売上原価	2 9,377,157	2 8,851,303
売上総利益	1,400,168	1,247,389
販売費及び一般管理費	3, 4 1,447,610	3, 4 1,478,849
営業損失()	47,441	231,459
営業外収益		
受取利息	2,617	2,558
受取配当金	17,410	18,405
スクラップ売却益	31,777	25,922
受取技術料	20,455	19,178
受取保険金	29,471	-
その他	13,300	14,691
営業外収益合計	115,032	80,756
営業外費用		
支払利息	45,730	33,965
その他	3,024	5,895
営業外費用合計	48,755	39,861
経常利益又は経常損失()	18,835	190,565
特別利益		
投資有価証券売却益	38,066	269
特別利益合計	38,066	269
特別損失		
投資有価証券評価損	15,328	-
曳船費用	-	26,506
特別損失合計	15,328	26,506
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	41,573	216,802
法人税、住民税及び事業税	4,336	4,336
法人税等調整額	9,152	5,525
法人税等合計	13,489	9,861
当期純利益又は当期純損失()	28,084	226,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,546,463	61.9	5,793,506	64.1
労務費		1,233,307	13.8	1,184,896	13.1
経費		2,182,303	24.3	2,054,098	22.8
当期製造費用		8,962,074	100.0	9,032,501	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,531,183		2,103,598	
合計		11,493,257		11,136,100	
他勘定振替高	2	327,519		201,581	
期末仕掛品たな卸高		2,103,598		2,097,687	
当期製品製造原価		9,062,139		8,836,830	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,008,265	946,696
減価償却費(千円)	389,154	364,762

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有形固定資産(千円)	115,357	19,596
試験研究費(千円)	125,539	135,293
製品保証引当金(千円)	86,622	46,692
合計(千円)	327,519	201,581

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、製品は個別原価計算方式、鋳造品は総合原価計算方式を採用しております。

なお、原価差額は期末において製品、仕掛品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期純損失()			
固定資産圧縮積立金の積立			
特別償却準備金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	377,500	103,068	138,884	3,930,030	1,002,179	5,551,663
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	377,500	103,068	138,884	3,930,030	1,002,179	5,551,663
当期変動額						
剰余金の配当					30,610	30,610
当期純利益又は当期純損失()					28,084	28,084
固定資産圧縮積立金の積立		347			347	
特別償却準備金の積立			3,479		3,479	
固定資産圧縮積立金の取崩		4,639			4,639	
特別償却準備金の取崩			47,454		47,454	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		4,292	43,975		45,741	2,526
当期末残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	1,047,920	5,549,136

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,442	7,957,566	253,311		253,311	8,210,878
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,442	7,957,566	253,311		253,311	8,210,878
当期変動額						
剰余金の配当		30,610				30,610
当期純利益又は当期 純損失()		28,084				28,084
固定資産圧縮積立金の 積立						
特別償却準備金の積 立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の取 崩						
自己株式の取得	542	542				542
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			20,492	6,910	27,402	27,402
当期変動額合計	542	3,068	20,492	6,910	27,402	30,471
当期末残高	30,984	7,954,498	232,819	6,910	225,909	8,180,407

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,510,000	926,345	926,345
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益又は当期 純損失()			
固定資産圧縮積立金 の積立			
特別償却準備金の積 立			
固定資産圧縮積立金 の取崩			
特別償却準備金の取 崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			
当期変動額合計			
当期末残高	1,510,000	926,345	926,345

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
固定資産 圧縮積立金		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	1,047,920	5,549,136
会計方針の変更による 累積的影響額					109,846	109,846
会計方針の変更を反映 した当期首残高	377,500	98,776	94,908	3,930,030	938,074	5,439,290
当期変動額						
剰余金の配当					30,603	30,603
当期純利益又は当期 純損失()					226,664	226,664
固定資産圧縮積立金 の積立		4,928			4,928	
特別償却準備金の積 立			1,952		1,952	
固定資産圧縮積立金 の取崩		4,797			4,797	
特別償却準備金の取 崩			47,454		47,454	
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計		131	45,501		211,896	257,267
当期末残高	377,500	98,907	49,406	3,930,030	726,177	5,182,022

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,984	7,954,498	232,819	6,910	225,909	8,180,407
会計方針の変更による 累積的影響額		109,846				109,846
会計方針の変更を反映 した当期首残高	30,984	7,844,651	232,819	6,910	225,909	8,070,560
当期変動額						
剰余金の配当		30,603				30,603
当期純利益又は当期 純損失()		226,664				226,664
固定資産圧縮積立金の 積立						
特別償却準備金の積 立						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
特別償却準備金の取 崩						
自己株式の取得	657	657				657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			121,150	23,902	97,248	97,248
当期変動額合計	657	257,925	121,150	23,902	97,248	160,676
当期末残高	31,642	7,586,726	353,969	30,812	323,157	7,909,883

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	41,573	216,802
減価償却費	422,476	398,095
固定資産除売却損益 (は益)	133	549
投資有価証券売却損益 (は益)	38,066	269
投資有価証券評価損益 (は益)	15,328	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	392	19,956
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,500	5,700
製品保証引当金の増減額 (は減少)	39,930	14,114
退職給付引当金の増減額 (は減少)	21,779	71,547
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,850	1,425
受取利息及び受取配当金	20,027	20,963
支払利息及び手形売却損	46,258	34,090
売上債権の増減額 (は増加)	325,197	251,655
たな卸資産の増減額 (は増加)	737,370	50,646
その他の資産の増減額 (は増加)	72,701	29,231
仕入債務の増減額 (は減少)	145,759	422,909
その他の負債の増減額 (は減少)	369,437	17,789
小計	1,173,846	232,786
利息及び配当金の受取額	20,027	20,963
利息の支払額	48,232	33,415
法人税等の支払額	40,668	2,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,972	218,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	128,500	521,500
定期預金の払戻による収入	180,000	366,000
固定資産の取得による支出	260,342	112,351
有形固定資産の売却による収入	501	635
投資有価証券の取得による支出	3,037	3,453
投資有価証券の売却による収入	51,290	420
貸付けによる支出	13,339	6,100
貸付金の回収による収入	5,573	5,199
その他	5,757	49,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	162,096	320,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	208,340	100,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	503,990	381,104
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	78,400	72,000
自己株式の増減額 (は増加)	542	657
配当金の支払額	31,332	30,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	622,604	484,678
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	320,271	587,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,858,802	3,179,073
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,073	2,591,987

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20年～50年

機械装置及び運搬具 5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を引当計上しております。

(3) 製品保証引当金

売上製品の保証費用に充当するため、実績基準により引当計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスク及び外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が86,198千円増加し、前払年金費用が83,710千円、繰延税金負債が60,063千円及び繰越利益剰余金が109,846千円それぞれ減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ12,422千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,360,952(1,360,952)千円	1,279,466(1,279,466)千円
機械及び装置	766,260 (766,260) "	567,390 (567,390) "
土地	488,702 (488,702) "	488,702 (488,702) "
投資有価証券	677,482 "	806,989 "
合計	3,293,397(2,615,915)千円	3,142,548(2,335,559)千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
社債 (1年以内償還分含む)	248,000 (248,000)千円	176,000 (176,000)千円
長期借入金 (1年以内返済分含む)	805,200 (805,200) "	591,040 (591,040) "
短期借入金	100,000 "	
合計	1,153,200(1,053,200)千円	767,040 (767,040)千円

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(損益計算書関係)

1 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸与資産減価償却費	7,731千円	7,397千円
貸与資産固定資産税	6,991 "	6,977 "
貸与資産保険料	295 "	98 "
計	15,017千円	14,473千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	59,437千円	70,497千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	377,972千円	383,522千円
支払手数料	107,141 "	108,545 "
発送費	236,683 "	218,186 "
役員報酬	101,190 "	111,525 "
退職給付費用	18,791 "	30,219 "
賞与引当金繰入額	31,674 "	31,964 "
貸倒引当金繰入額		20,830 "
減価償却費	25,591 "	25,936 "
通信交通費	98,473 "	81,587 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,850 "	12,825 "

おおよその割合

販売費	51%	48%
一般管理費	49 "	52 "

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	125,543千円	134,342千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(千株)(注)	94	3		98

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,610	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,603	利益剰余金	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	15,400			15,400
自己株式				
普通株式(千株)(注)	98	4		102

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,603	2	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,594	利益剰余金	2	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,355,573千円	2,923,987千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	176,500 "	332,000 "
現金及び現金同等物	3,179,073千円	2,591,987千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理グループが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建金銭債権の為替変動リスクを抑制するために、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,355,573	3,355,573	
(2) 受取手形	1,191,475	1,191,475	
(3) 電子記録債権	82,029	82,029	
(4) 売掛金	1,719,137	1,719,137	
(5) 投資有価証券	901,262	901,262	
(6) 長期預金	300,000	293,101	6,898
資産計	7,549,479	7,542,580	6,898
(1) 支払手形	451,069	451,069	
(2) 買掛金	2,028,729	2,028,729	
(3) 短期借入金	274,980	274,980	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	248,000	248,000	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,397,770	1,398,893	1,123
負債計	4,400,548	4,401,672	1,123

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引先金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、固定金利による長期借入金については金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	48,007

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	3,355,573	
受取手形	1,191,475	
電子記録債権	82,029	
売掛金	1,719,137	
長期預金		300,000
合計	6,348,216	300,000

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	274,980					
社債	72,000	72,000	72,000	32,000		
長期借入金	381,104	355,104	339,904	239,264	68,034	14,360
合計	728,084	427,104	411,904	271,264	68,034	14,360

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,923,987	2,923,987	
(2) 受取手形	975,738	975,738	
(3) 電子記録債権	320,002	320,002	
(4) 売掛金	1,948,393	1,948,393	
(5) 投資有価証券	1,071,922	1,071,922	
(6) 長期預金	300,000	290,187	9,812
資産計	7,540,045	7,530,233	9,812
(1) 支払手形	805,282	805,282	
(2) 買掛金	2,097,424	2,097,424	
(3) 短期借入金	174,980	174,980	
(4) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	276,000	276,000	
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	1,016,666	1,017,477	811
負債計	4,370,353	4,371,165	811

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期預金

長期預金は、中途解約しない限り元本が保証されており、かつ、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、その時価は取引先金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年以内償還予定の社債含む)

社債の時価については、金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、固定金利による長期借入金については金額的に重要性が無いため当該帳簿価額によっております。また、変動金利による長期借入金については金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	47,207

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	2,923,987	
受取手形	975,738	
電子記録債権	320,002	
売掛金	1,948,393	
長期預金		300,000
合計	6,168,123	300,000

4. 社債、長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	849,229	483,058	366,170
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	52,033	70,844	18,811
合計		901,262	553,903	347,359

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額48,007千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損15,328千円を計上しております。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	51,290	38,066	

当事業年度(平成27年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式9,052千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,038,120	508,849	529,270
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	33,802	48,355	14,553
合計		1,071,922	557,205	514,716

- (注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額47,207千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	420	269	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建金銭債権	156,038		10,688

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	170,800	113,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建金銭債権	416,418		45,872

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	113,200	55,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

規約型企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		1,281,699		1,267,414
会計方針の変更による累積的影響額				169,909
会計方針の変更を反映した期首残高		1,281,699		1,437,324
勤務費用		55,479		61,804
利息費用		25,633		11,402
数理計算上の差異の発生額		50,888		55,184
退職給付の支払額		146,287		6,873
退職給付債務の期末残高		1,267,414		1,448,473

(千円)

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,008,303		1,113,858
期待運用収益		30,249		33,415
数理計算上の差異の発生額		55,865		140,787
事業主からの拠出額		165,235		171,936
退職給付の支払額		145,794		
年金資産の期末残高		1,113,858		1,459,998

(千円)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		1,238,622		1,431,151
年金資産		1,113,858		1,459,998
		124,763		28,847
非積立型制度の退職給付債務		28,792		17,321
未積立退職給付債務		153,556		11,526
未認識数理計算上の差異		138,664		111,872
未認識過去勤務費用		4,520		
未認識会計基準変更時差異		17,426		0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,985		100,347
退職給付引当金		85,696		100,347
前払年金費用		83,710		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		1,985		100,347

(千円)

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	55,479	61,804
利息費用	25,633	11,402
期待運用収益	30,249	33,415
数理計算上の差異の費用処理額	11,741	54,565
過去勤務費用の費用処理額	9,041	4,520
会計基準変更時差異の費用処理額	17,426	17,426
確定給付制度に係る退職給付費用	70,990	107,262

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
債券	39%	34%
株式	31%	26%
一般勘定	28%	21%
その他	2%	19%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	0.5%～0.8%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損否認額	63,995千円	54,767千円
製品保証引当金超過額	16,505 "	10,695 "
賞与引当金超過額	42,844 "	37,918 "
未払事業税	1,693 "	1,668 "
投資有価証券評価減	12,620 "	9,843 "
役員退職慰労引当金	60,237 "	55,196 "
貸倒引当金超過額	3,512 "	11,675 "
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,237 "	1,131 "
退職給付引当金超過額	701 "	32,171 "
繰越欠損金	8,430 "	40,924 "
その他	11,315 "	20,625 "
繰延税金資産小計	223,094千円	276,618千円
評価性引当額	73,634 "	97,514 "
繰延税金資産合計	149,460千円	179,104千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	53,934千円	46,576千円
特別償却準備金	51,895 "	24,097 "
その他有価証券評価差額金	114,540 "	160,746 "
その他	1,019 "	
繰延税金負債合計	221,389千円	231,421千円
繰延税金資産(繰延税金負債)の純額	71,929千円	52,316千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.72%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.57%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.90%	
住民税均等割等	10.43%	
評価性引当額の減少額	25.37%	
税率変更に伴う影響額	11.89%	
その他	14.89%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.45%	

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.35%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客に対する売上高が損益計算書の売上高の90%以上であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の事業は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
8,411,749	1,686,943	10,098,693

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

国内にのみ有形固定資産が所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	534円61銭	517円08銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()	1円84銭	14円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,084	226,664
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	28,084	226,664
普通株式の期中平均株式数(株)	15,304,371	15,299,226

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,180,407	7,909,883
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,180,407	7,909,883
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,301,663	15,297,170

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産が、7円31銭減少し、1株当たり当期純損失は82銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物				5,032,379	3,605,731	97,052	1,426,647
構築物				721,931	568,068	13,449	153,863
機械及び装置				8,729,794	8,135,779	218,858	594,015
車両運搬具				104,947	96,815	4,195	8,131
工具、器具及び備品				2,253,804	2,207,800	58,598	46,004
土地				683,347			683,347
建設仮勘定				30,349			30,349
有形固定資産計				17,556,555	14,614,194	392,154	2,942,360
無形固定資産							
ソフトウェア				31,558	16,576	5,773	14,981
その他				7,005	1,454	107	5,550
無形固定資産計				38,563	18,030	5,881	20,532
長期前払費用	7,392	327	3,095	4,624	3,740	703	884

(注) 1. 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当該事業年度末における有形固定資産総額の5%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第10回無担保社債 株式会社三菱東京UFJ銀行 保証付 および適格機関投資家限定	平成21年7月31日	99,200 (28,800)	70,400 (28,800)	1.14	あり	平成29年7月31日
第11回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成21年9月30日	148,800 (43,200)	105,600 (43,200)	1.10	あり	平成29年9月29日
第12回無担保社債 株式会社みずほ銀行保証付 および適格機関投資家限定	平成26年5月1日		100,000	0.10	なし	平成29年4月28日
合計		248,000 (72,000)	276,000 (72,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
72,000	72,000	132,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	274,980	174,980	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	381,104	355,104	2.356	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,016,666	661,562	2.258	平成28年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,672,750	1,191,646		

- (注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び残高を使用し加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	339,904	239,264	68,034	14,360	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,561	22,317	759	1,602	43,517
賞与引当金	121,200	115,500	121,200		115,500
製品保証引当金	46,692	32,578	46,692		32,578
役員退職慰労引当金	170,403	12,825	11,400		171,828

(注)貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収及び一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	963
預金の種類	
当座預金	365,160
普通預金	225,864
通知預金	2,000,000
定期積金	87,000
定期預金	245,000
小計	2,923,024
合計	2,923,987

ロ．受取手形及び電子記録債権

相手先別内訳

相手先	受取手形(千円)	電子記録債権(千円)	計(千円)
北日本造船(株)		263,912	263,912
(株)カナックス	139,934		139,934
富士貿易(株)	77,995		77,995
(株)栗之浦ドック	75,179		75,179
(有)福島造船鉄工所	73,320		73,320
その他	609,308	56,090	665,399
合計	975,738	320,002	1,295,741

期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	電子記録債権(千円)	計(千円)
平成27年4月	249,077	79,295	328,372
5月	305,565	53,936	359,502
6月	140,953	74,115	215,068
7月	166,472	63,130	229,602
8月	100,705	24,763	125,468
9月	5,775	24,762	30,537
10月以降	7,188		7,188
合計	975,738	320,002	1,295,741

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伯方造船(株)	217,600
春富發漁業有限公司	117,800
興富發漁業股份有限公司	95,000
中谷造船(株)	92,990
下ノ江造船(株)	67,950
その他	1,357,053
合計	1,948,393

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) A + B - C = D	回収状況(%)	滞留状況
1,719,137	10,710,417	10,481,161	1,948,393	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 84.3	売掛金回転率 $\frac{B}{\frac{1}{2}(A+D)}$ 5.8回 売掛金平均滞留期間 $365日 \times \frac{1}{5.8}$ 62日

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

項目	金額(千円)
内燃機関	974,655
部分品及び修理工事(産業機械、土木機械を含む)	1,029,691
鑄造品	93,340
合計	2,097,687

ホ．原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
原材料	
銑鉄、鉄屑等地金類	2,296
普通鋼材	6,040
鍛造品	194,764
鋳鋼品	7,833
部分品、その他	254,714
小計	465,647
貯蔵品	
補助材料(コークス、重油外)	25,620
消耗工具類	373
小計	25,993
合計	491,640

ヘ．投資有価証券

区分及び銘柄	株式数(株)	金額(千円)
株式		
(株)静岡銀行	561,846	674,215
飯野海運(株)	144,117	91,658
(株)TOKAIホールディングス	101,443	52,851
三菱重工業(株)	75,000	49,672
(株)日立製作所	42,000	34,574
その他(27銘柄)	656,250	216,156
合計	1,580,656	1,119,129

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工船用機械エンジン(株)	444,661
(株)ダイエイ	26,446
(有)中野鉄工所	23,772
(株)八雲精機製作所	23,730
(株)藪崎工業所	21,261
その他	288,257
合計	828,130

(注) 設備関係支払手形(22,847千円)を含めて表示しております。

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	159,866
5月	290,091
6月	82,308
7月	83,395
8月	196,341
9月	16,126
合計	828,130

(注) 設備関係支払手形(22,847千円)を含めて表示しております。

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,413,909
三菱重工船用機械エンジン(株)	48,541
(株)日立ニコトランスミッション	45,492
かもめプロペラ(株)	42,984
佐世保重工業(株)	41,235
その他	505,262
合計	2,097,424

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金は一括ファクタリングシステムに関する基本契約に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権を(株)静岡銀行に債権譲渡した結果、発生した金額であります。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,016,182	4,645,789	7,395,966	10,098,693
税引前四半期(当期)純利益金額又は 税引前四半期純損失金額() (千円)	50,102	4,918	183,877	216,802
四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	32,391	3,123	118,877	226,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.12	0.20	7.77	14.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.12	2.32	7.97	7.05

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載 URL : http://www.akasaka-diesel.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第116期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第117期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(第117期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日関東財務局長に提出

(第117期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社赤阪鐵工所
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 佳 紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 津 清 英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社赤阪鐵工所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社赤阪鐵工所の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社赤阪鐵工所の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社赤阪鐵工所が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。